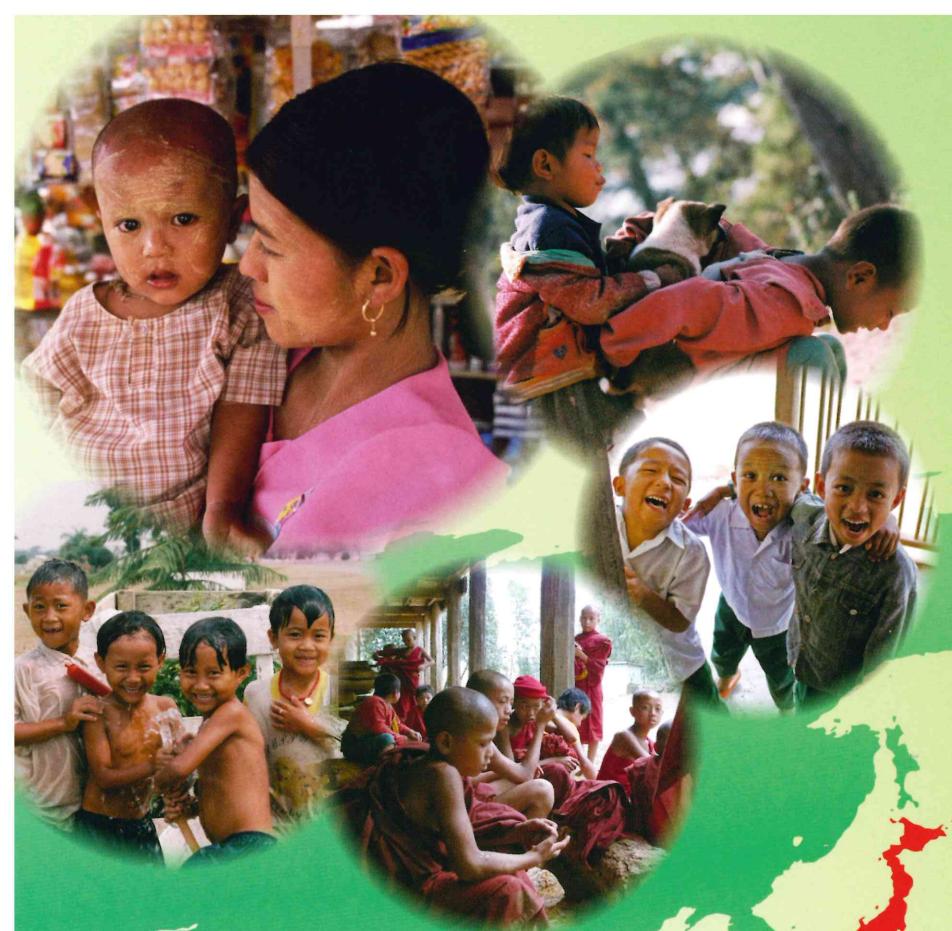




第1回 国際医療連携ネットワーク 国際フォーラム

「変容するミャンマー情勢」



平成25年 6月16日(日)
13:00~16:30
ミッドランドホール

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7-1 ミッドランドスクエア オフィスタワー5階
TEL: 052-527-8500

主 催 特定非営利活動法人 国際医療連携ネットワーク 理事長 神野 哲夫

共 催 (株)メディカルネットワーク 後 援 愛知県、中日新聞社 協 賛 愛知県医師会

問合せ 特定非営利活動法人 国際医療連携ネットワーク 事務局 (株式会社メディカルネットワーク内)

TEL: 052-613-7388 FAX: 052-613-7388 Mail: info@medinw.com



ごあいさつ

この度「国際医療連携ネットワーク 第1回 国際フォーラム」を開催する運びとなりました。



このネットワークは世界の発展途上国に於ける医療支援を目的としております。まず、最初のターゲットをミャンマーに置いており、私共のメンバーが本年3月にミャンマーの医療の実情を知るため訪問をしております。実は私共には以前にも同国を訪問したり、留学生を受け入れたりしたメンバーがおりますが、その頃(14年前)と比較し、同国の政情や社会事情が変化したのにもかかわらず、医療事情はあまり大きく変わっておりませんでした。

しかしながら、ミャンマーは小乗佛教徒が多数を占める国であり、お人柄が大変優しく、また親日的であることもよく知られております。

このような国を日本としていかに支援をしていくか。今回のフォーラムでは、これらの点を多く経験され、熟知されている著名人を御招待し、御講演を賜わることとなりました。またミャンマーの学会会長ら、お二人の教授の先生方にも御来日頂き、お話を伺うことになっております。

「弱者の立場におられる方々に、いかに優しい目線を向けるか」を主体としたフォーラムでございます。是非、多数御来場頂き、共に支援の輪に参加して頂ければ幸いです。

神野 哲夫

1940年生。慶應義塾大学医学部卒。1975年に藤田保健衛生大学脳神経外科教授となり、藤田保健衛生大学救命救急センター長、藤田保健衛生大学病院長、学校法人藤田学園理事を歴任。

2004年には世界脳神経外科連盟副会長に就任、2009年には世界脳神経外科連盟の名誉会長に選出された。

現在は、藤田保健衛生大学名誉教授、世界脳神経外科学会終身名誉会長、アジア脳外科コングレス名誉理事長、医療法人コジマ会ジャパン藤脳クリニック名誉院長、特定非営利活動法人国際医療連携ネットワーク理事長として活躍。

国際医療連携ネットワーク 第1回 国際フォーラム ～変容するミャンマー情勢～

タイムスケジュール

12:30~ 開 場

13:00~ 開会の挨拶

神野 哲夫（国際医療連携ネットワーク 理事長）

13:10~ 来賓挨拶

13:30~ 講演①「ミャンマーの現状と日本の支援戦略」

前田 匡史（国際協力銀行 執行役員、前内閣官房参与）

座長：石堂 功卓（国際医療連携ネットワーク 理事）

14:10~ 講演②「激変するミャンマー情勢の実相」

山口 洋一（NPO法人 アジア母子福祉協会 理事長、元ミャンマー大使）

座長：船曳 孝彦（国際医療連携ネットワーク 理事）

14:50~ 講演③「ミャンマーの医療事情」

Myat Thu (Yangon General Hospital教授、ミャンマー脳神経外科学会会长)

座長：早川 基治（国際医療連携ネットワーク 評議員）

15:15~ トークセッション「ともに歩むアジアの未来」

浅井 慎平（写真家）

吉田 統彦（前衆議院議員）

高橋 敏子（国際医療連携ネットワーク 事務局長）

16:05~ 閉会の挨拶

丸田 守人（国際医療連携ネットワーク 副理事長）

講 演 ①

前田 匡史



株式会社国際協力銀行
執行役員
インフラ・ファイナンス部門長

1957年生まれ。80年東京大学法学部卒。旧日本輸出入銀行に入り、旧大蔵省国際金融局係長(出向)、ワシントン駐在員、OECD貿易金融部会首席交渉代表、金融業務部企画課長、国際金融第2部次長、特命審議役(資源需給問題担当)、資源ファイナンス部長、経営企画部長等を経て、12年5月より現職。米国国家情報委員会(NIC)主催「北東アジアにおけるエネルギー安全保障会議」委員。09年より、東京大学教養学部後期課程・大学院非常勤講師(「中東経済演習」)、中国天津・南開大学北東アジア研究センター副理事長を務める。10年6月より12年12月まで内閣官房参与として、新経済成長戦略、システム輸出に関して、総理、官房長官に助言を行う。11年10月に原子力損害賠償支援機構運営委員に就任。

ミャンマーの現状と日本の支援戦略

ミャンマーは2011年3月のテイン・セイン政権誕生以降、様々な政治・経済改革を行ってきており、欧米諸国はこうしたミャンマー政府の取組みを評価し、経済制裁の緩和・解除を実施してきている。また、延滞債務問題については、本年1月末にJBICや邦銀メガ3行のブリッジローン等を通じて国際機関向け延滞債務等を解消しており、他の二国間延滞債務についてもパリクラブ債権国とミャンマー政府との間で基本合意が成され目処が立ちつつある。

JBICが実施した2012年度海外直接投資アンケート調査結果では、ミャンマーは中期的有望事業展開先国として第10位にランクインしており、日本企業の関心も高まりを見せている一方、各種インフラが未整備であり、現在ミャンマー政府において国家開発計画策定の取組みが行われている。

こうした中、日本政府はこれまでのミャンマーの改革努力を後押しするために経済協力方針の見直しを行い、2013年3月に第1回経協インフラ戦略会議を開催し、教育・医療・保健等の基礎的分野への支援に加えてティラワ経済特区開発等のインフラ案件を重点案件とする等、経済成長を促進するインフラ開発支援も本格化する予定。また、同月下旬にミャンマー政府との間で合意された日ミャンマー共同イニシアティブにおいて投資環境改善について協議が行われることになっている。

ミャンマーは、2014年にASEAN議長国に就任することが決まっており、今後はミャンマーをASEAN域内の一国として捉えて地域的、物理的連携等を強化するようなASEANコネクティビティに資するプロジェクトへの官民連携による支援が求められていこう。ダウェイ経済特区開発はその好例であり、新たなインド洋への物流経路として期待されているところ、タイ・ミャンマー政府間協議に日本政府も加わり、日本・タイ・ミャンマーでの適切な役割分担を確認しながら官民連携で取り組む必要があろう。

以上

山口 洋一



NPO法人 アジア母子福祉協会理事長
元ミャンマー大使

1937年生まれ。本籍佐賀県。1960年に東京大学教養学部教養学科(フランス分科)を卒業し、外務省に入省。本省では経済局、アジア局、調査部、情報文化局、海外ではフランス、南ベトナム、イタリア、インドネシア各大使館勤務を経て、1981年以降、ユネスコ常駐代表(在パリ)、駐マダガスカル特命全権大使、駐トルコ特命全権大使、駐ミャンマー特命全権大使などを歴任。1998年に外務省を退官し、その後、東芝顧問、慶應義塾大学非常勤講師(東洋史)。

現在はNPOアジア母子福祉協会理事長、(財)アジア国際支援財団理事、その他の団体役員として活躍。

主著に『マダガスカル——アフリカに一番近いアジアの国』『トルコが見えてくる』(ともにサイマル出版会)『ミャンマーの実像』『<思い込み>の世界史』『敗戦への三つの<思い込み>』(いずれも勁草書房)『腑抜けになったか日本人』(文芸社)『歴史物語ミャンマー・上下二巻』(カナリア書房)『ウン・サン・スー・チーはミャンマーを救えるか』(マガジンハウス)『愛される国日本』(ワニブックス)など多数。

激変するミャンマー情勢の実相

民政移管後の新体制の下で、ミャンマーは大きく変わってきてている。連邦議会を中心として政治体制が抜本的に刷新され、規制の緩和・撤廃による自由化が進展し、政治犯が釈放され、少数民族との和解も進展している。

このような変化を受けて、それまで締め付け一本槍だった欧米諸国はミャンマー政策を転換し、従来科してきた制裁を緩和・撤廃するのみならず、支援に乗り出している。殊に日本は欧米に先駆けて、支援する姿勢を明確に打ち出している。西側各国の経済界は競ってこの国への進出を図っており、外国人観光客も激増している。

このような好ましい方向への変化を歓迎し、誰よりも喜んでいるのは、他ならぬミャンマーの人たちである。それと言うのも、本来ミャンマーは「独立自尊の意気盛んな自由で平等の国」なのだが、これまでの長期間、イギリスによる植民統治により、さらには独立後も困難な国造りの過程で軍事政権下に置かれていたため、さまざまな制約を受け、本来あるべき姿が大きく歪められてきた。ティン・セイン大統領の新体制で、ようやく「独立自尊の意気盛んな自由で平等の国」という本来の自分たちの国柄をとり戻せたということで、彼らは喜びに湧いているのである。

紀元前二世紀頃、この地にビルマ族の国ができて以来、この国には独立自尊の気概が横溢し、自由・平等にして人権尊重にも手厚い社会が存在してきた。これは歴史が醸成してきたこの國の誇るべき国柄となっている。

ミャンマー人の多くは敬虔な仏教徒であり、小乗仏教(上座部仏教)が生活に溶け込んで、彼らの国民性を特徴づける重要な要素となっている。

しかもこの国は比類なき親日国である。日本としては、この国との良好な関係を一層強化・発展させて行かねばならない。

講 演 ③

Myat Thu



Yangon General Hospital 教授
ミャンマー脳神経外科学会会長

1964年生。ヤンゴン第一医科大学・Yangon General Hospital教授。ミャンマー脳神経外科学会会長を務める。

脳神経外科医として、イギリス各地の病院及び大学病院でトレーニングを積み、1999年には来日し、藤田保健衛生大学の脳神経外科フェローシップとして研鑽を行った。また2005年にはドイツ・ミュンヘン大学病院にて神経や脊椎手術のトレーニングを積む等、ミャンマー脳神経外科医の第一人者として活躍している。

国際医療連携ネットワーク理事長の神野哲夫が名誉理事長を務めるアジア脳神経外科コンgresにも所属。

ミャンマーの医療事情—脳神経外科の現状について—

ミャンマーは14の州と地域で構成され、256,112平方マイル(およそ66万平方キロメートル)の面積を持っている。総人口はおよそ6千万人で、そのうちの75%は地方に住んでいる。国の国内総生産は892.3億米ドルとなっていて、政府予算の約2%が医療施策のために費やされている。

ミャンマーでは、全国に4つの脳神経外科センターが設置されており、10人の脳神経外科医が勤めている。センター内の設備は、CTやMRI、手術器具などハードの面で質も量も不足している上、センターは3つの大都市にしかなく、厳しい現状である。

その結果、患者は脳神経外科センターで受診するために何百マイルも旅しなければならない。そのため診断の際には、患者の病気が進行している場合が大半である。個々の脳神経外科疾患の管理と成果の質は、まだ満足できるものではない。

ミャンマーの政治変革が医療部門、教育部門、社会福祉部門などへの予算増加という形で表れている。

ミャンマーの現政権は、医療における人間力、トレーニング、および先進的な施設の改善を奨励している。

国際機関等による、医療や教育における開発援助や、貧困層の生活改善等の活動が近年では著しく高く評価されるようになり、こういった活動に対しては非常に温かく歓迎している。

Current Neurosurgery in Myanmar

Myanmar is a country of 256,112 square miles wide and has 14 states and divisions.

The total population is about 60 million and 75% resides in rural areas.

The country GDP is \$ 89.23 billion and about 2% of government budget is spent for health care.

There are 4 neurosurgical centers with 10 neurosurgeons covering for the whole country.

There are also limited facilities, CT and MRI scanners are available only in 3 major cities and surgical instruments are also unsatisfactory in both quality and quantity.

As a result, patients have to travel hundred miles to reach the Neurosurgical centers and majority of diseases are diagnosed at advanced stage up to present time.

The quality of management and outcome for individual neurosurgical disease are not satisfactory yet.

The present government of Myanmar encourages improvement of man power, training and advanced facilities in health care.

International agencies also play a significant role in development of health, education, and social status of low income people and their efforts are warmly welcome and appreciated.

浅井 慎平

写真家



1937年、陶芸の町・愛知県瀬戸市に生まれる。早稲田大学政治経済学部在学中に映画作家を志してシナリオを書き、撮影所に通っていた。

学園祭のパンフレットのカバーのために写真を撮ったことで、写真の面白さに気づく。グアム島の日常風景を写した「ストリート・フォトグラフ」、「ビートルズ・東京」の写真集で独立の視点が注目され、デビューをはたした。

その後、チャック・ベリーの撮影で東京アートディレクターズクラブ最高賞などを受賞。

写真表現の他に文芸、音楽、映画、工芸など、さまざまな分野でも活躍している。

レコード「サーフ・ブレイク・フロム・ジャマイカ」ではゴールデン・ディスク賞を受賞した。

地球環境問題に強い関心を持ち、主として水辺や歴史的視野やら風景などを撮影し、シンポジウム、テレビジョンにも積極的に参加、時代に新しい風を送っている。

主著に写真集『HŌBŌ 星の片隅』(PHP研究所出版)、小説『セントラルアパート物語』(集英社)、翻訳『気がついた時には火のついたベッドに寝ていた』(集英社)、句集『二十世紀最終汽笛』(東京四季出版)、詩集『ラッキーストライク』(幻冬舎)など多数。

吉田 統彦

前衆議院議員
医師 医学博士
38歳



【所 属】

名古屋大学医学部、昭和大学医学部、愛知医科大学、名古屋医療センター、名鉄病院等

【略 歴】

1974年に名古屋市に生まれ、名古屋市において育つ。1993年、東海高校卒業。1999年、名古屋大学医学部卒業。2005年、名古屋大学医学部大学院修了。2008年より、米国 Johns Hopkins 大学 Wilmer Eye Institute 勤務。昨今の医療崩壊を海外から眺め、日本の医療をより良いものにするために活動開始。2009年、第45回衆議院総選挙にて初当選。衆議院において、文部科学委員 厚生労働委員会 決算行政監視委員 科学技術・イノベーション推進特別委員会等で委員および理事を歴任。現在は政治活動の傍ら、昭和大学医学部救急部客員教授、名古屋大学眼科非常勤講師、日本抗加齢医学会評議員、愛知医科大学客員教授等を務める。

吉田統彦ホームページ <http://www.yoshitsune-kai.jp/>

【ボランティア歴】

2009年2月 ガーナ共和国で医療ボランティア(現地での診療、現地眼科医師への手術指導など)

2010年9月 キリバス共和国で医療ボランティア(現地での診療、現地眼科医師への手術指導など)

2011年4月 宮城県石巻市で被災地での診療活動(Mission Vision Van)

『トークセッション“ともに歩むアジアの未来”』

悠久の歴史の中で、アジアにおける日本の立場は時代と共に大きく変遷してきた。21世紀に入り、日本が世界の中でも特異で急激な人口減少期に入ったのに対し、アジア諸国の人団は増加し続けており、それに伴う資源やエネルギー需要、そして環境および食糧の問題が顕在化してきている。また経済産業分野で日本の製造業の海外生産比率が1985年度に3.0%であったものが、2009年度は17.8%に達するなど空洞化が深刻となる中、近年の中国の急激な経済成長によって、日本の国内総生産(Gross Domestic Product, GDP)はアメリカ、中国に次ぐ世界3位となり、アジアの経済における圧倒的なリーダーシップという意味では陰りが見えつつある。しかしながら、アジア各国では日本での留学経験や就労経験のある人材が各方面でリーダーシップを発揮しつつある現状を踏まえると戦後のアジアにおける日本の立ち位置は円熟期に入ったともいえるのかもしれない。本日のトークセッションでは日本が果たすべきアジアにおける今後の役割、アジア各国で更なるリーダーシップを発揮できる人材の育成、ボランティア医療等を介した人的ODAの活用など互恵関係を築き挙げるための21世紀の政府開発援助(Official Development Assistance, ODA)の在り方、成長戦略の一環である医療イノベーションの観点から日本式医療及び日本製医薬品・医療機器を世界・アジア各国に拡大していく戦略などを中心に前述の課題に加えて宗教・領土問題も乗り越えた“ともに歩むアジアの未来”に関して考察したい。